

新型コロナウイルス感染症対策関連事業 評価シート

1. 事業名	病院事業会計繰出（発熱外来設置事業）			
2. 担当部署	市民生活部	担当課等	健康推進課	
3. 事業の概要	<p>登米市民病院敷地内（旧やまと在宅診療所跡地）で登米市民病院の臨時診察室として発熱外来を開設。呼吸器症状並びに37.5度以上の発熱が続く小学生以上の市民、市内医療機関からの紹介者を診察し、新型コロナウイルス感染症の疑いがある場合は、検査機関に繋げる。医師は登米市医師会から協力をいただき、輪番制で診察する。</p> <p>住民に対して感染症対策予防と発熱外来診察室の啓発。</p>			
4. 事業の目的	まん延している新型コロナウイルス感染症から住民を守り、地域医療体制の継続的な維持を図る。			
5. 事業対象	小学生以上の市民			
6. 年度末状態	年度内完了			
7. 事業費	24,306千円	執行額	24,306千円	執行率 100.00%
				交付金 24,283千円 その他補助 23千円
8. 事業評価	非常に効果的であった			
9. 事業評価理由	<p>令和2年5月の開設以降、診察を219日開設し、実績として延べ1,090件の診察、その他かかりつけ医への紹介、相談等を141件行った。市内での発熱者等を発熱外来で診察や検査を行うことで、市民の新型コロナウイルス感染症に対する不安の解消や感染拡大防止に繋がった。</p> <p>また、発熱者等を発熱外来で集中して対応することにより、市内医療機関での感染拡大防止に繋がった。</p>			
10. 事業課題	平日午後の開設という限定された開設時間であり、週末での対応ができないことで、週末に発熱があった場合に不安を抱えて過ごす市民がいることが課題となった。			
11. 課題の要因	週末は医師不足の問題から人的配置が困難であったため、開設が難しかった。なお、週末については、国・県のコールセンターもあったため相談機能としては、充足していた。			
12. 令和3年度の方向	市内医療機関でも感染対策を徹底しながら、発熱者へ検査対応ができる医療機関が増えたことで、発熱外来は令和3年3月31日に終了し、令和3年度は継続しないこととした。			

新型コロナウイルス感染症対策関連事業 評価シート

1. 事業名	児童扶養手当受給者への臨時特別給付金支給事業				
2. 担当部署	市民生活部	担当課等	子育て支援課		
3. 事業の概要	<p>市内の児童扶養手当受給者を対象とし、監護する児童が1人の受給者については2万円を支給し、児童が2人以上いる受給者については、第2子以降の児童数に1万円を乗じて得た額を加算して支給する。</p> <p>例) 監護児童4人の世帯 第1子20,000円 + (第2子以降3人 × 10,000円) = 支給額50,000円</p>				
4. 事業の目的	<p>新型コロナウイルス感染拡大に伴う学校の臨時休業等の影響を受ける子育て世帯の中でも、より影響が大きいと思われるひとり親世帯の生活の安定を図るため、児童扶養手当受給者に対して給付金を支給する。</p>				
5. 事業対象	低所得世帯のひとり親				
6. 年度末状態	年度内完了				
7. 事業費	19,528千円	執行額	19,528千円	執行率	100.00%
8. 事業評価	効果があった				
9. 事業評価理由	<p>対象者791人、対象児童のうち第1子は791人、第2子以降は401人、計1,192人と見込み19,830千円を計上したが、支給対象者は757人、対象児童は1,160人、支給額は19,170千円となった。</p> <p>児童扶養手当受給者を支給対象者とするにより、早期支給(6/12)が可能となり、ひとり親子育て世帯の生活の安定が図られた。</p>				
10. 事業課題	<p>児童扶養手当受給者を支給対象者とする事で早期支給が可能となったが、公的年金給付等受給者で併給調整規定により児童扶養手当を受給していないが、児童扶養手当受給者と同水準の経済状況にあるひとり親子育て世帯については支給対象者とはならず公平性が課題となった。</p>				
11. 課題の要因	<p>公平性を確保した制度設計とするには相当程度の時間を要することになり、迅速な対応は困難となる。</p>				
12. 令和3年度の方向	<p>令和3年度においては、新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金による国庫補助事業【補助率10/10】(子育て世帯生活支援特別給付金給付事業)を実施予定であり、ひとり親子育て世帯だけでなく、低所得のふたり親子育て世帯に対しても給付金を支給する予定であることから、市単独事業については事業終了とする。</p>				

新型コロナウイルス感染症対策関連事業 評価シート

1. 事業名	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金								
2. 担当部署	産業経済部	担当課等	地域ビジネス支援課						
3. 事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自粛要請に伴う協力金として、事業対象者へ1事業者あたり300千円を支給 ・ 負担割合：宮城県2/3、市町村1/3（地方創生臨時交付金） 								
4. 事業の目的	施設の使用を停止した事業者等に対して協力金を交付することにより、新型コロナウイルス感染症のまん延を防止するとともに、国民生活及び国民経済の混乱を回避することを目的とする。								
5. 事業対象	緊急事態措置期間中（4月25日から5月6日まで）に休業及び夜間営業（20時から翌朝5時まで）の自粛要請に全面的に協力した中小企業者、小規模事業者及び個人事業者								
6. 年度末状態	年度内完了								
7. 事業費	138,609千円	執行額	138,609千円	100.00%					
			<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border: none;">執行率</td> <td style="border: none; text-align: right;">100.00%</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">交付金</td> <td style="border: none; text-align: right;">47,409千円</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">その他補助</td> <td style="border: none; text-align: right;">91,200千円</td> </tr> </table>	執行率	100.00%	交付金	47,409千円	その他補助	91,200千円
執行率	100.00%								
交付金	47,409千円								
その他補助	91,200千円								
8. 事業評価	非常に効果的であった								
9. 事業評価理由	<ul style="list-style-type: none"> ・ 456件の事業対象者に対し給付金を交付し事業継続の支援に努めた。 ・ 可能な限り周知を図り、申請を受け付ける際には相談窓口を設置するなど、早期の協力金支給に努めた。 								
10. 事業課題	宮城県が自粛の要請を決定し、自粛要請期間になるまでが非常に短期間であり、可能な限り媒体を活用したが、十分な周知が図られていないとの声もあった。								
11. 課題の要因	緊急事態に伴う自粛要請のため、個々の対象者に十分な周知が生き渡らなかった。								
12. 令和3年度の方角	宮城県の緊急事態措置等による休業及び時短要請に伴い実施する。								

新型コロナウイルス感染症対策関連事業 評価シート

1. 事業名	飲食店需要創出支援補助金			
2. 担当部署	産業経済部	担当課等	地域ビジネス支援課	
3. 事業の概要	<p>【補助対象経費】 宅配サービス等に係る広告宣伝費、容器等の購入費及び車両借上げ等に要する経費</p> <p>【補助率】 補助対象経費の1/2以内</p> <p>【補助額】 1事業者あたり100千円を上限</p>			
4. 事業の目的	新型コロナウイルス感染症の影響により売上げが減少し、飲食物の宅配サービス、持帰りサービス等の新たな需要に対応する飲食業を支援し事業継続を下支えする。			
5. 事業対象	市内において飲食業（宿泊業を含む。）を営み、宅配サービス等に取り組む中小企業者等及び個人事業者であって、新型コロナウイルス感染症の影響により売上げが前年同月比で20パーセント以上減少している月がひと月以上ある者			
6. 年度末状態	年度内完了			
7. 事業費	4,759千円	執行額	4,759千円	執行率 100.00%
8. 事業評価	効果があった			
9. 事業評価理由	<ul style="list-style-type: none"> ・ コロナ禍における営業形態の変化に対して支援することができた。 ・ 多くの事業者に活用いただくため、申請期間を8月末から1月末まで延長した。 			
10. 事業課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 補助金の申請手続きに馴染みのない事業者も多かった。 ・ 感染防止パネルや換気設備などへの支援の要望もあった。 			
11. 課題の要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ 申請書類については、可能な限り簡素化したが、消耗品に係る証憑の準備及び確認が困難であった。 ・ 新型コロナウイルスの影響は、刻々と変わるため、ニーズの把握が困難であった。 			
12. 令和3年度の方向	ウィズコロナに対応した営業環境（3密及び接触回避への設備・システム導入）構築への支援事業と統合する。			

新型コロナウイルス感染症対策関連事業 評価シート

1. 事業名	中小企業振興資金利子補給金									
2. 担当部署	産業経済部	担当課等	地域ビジネス支援課							
3. 事業の概要	新型コロナウイルス支援に係る利子補給金事業の拡充として、利子補給期間が終了しているが、償還が残っている事業者には0.85%の利子を2年間を限度に補給、現行の利子補給期間中の事業者には、令和2年1月以降の1年間は1.7%の利子を補給、令和2年1月以降の新規借入者には、2年間1.7%の利子を補給する。									
4. 事業の目的	融資を受けた市内中小事業者が金融機関に対して支払った利子額の一部を市が補給することにより、当該中小事業者の負担軽減を図り、経営の安定を支援する。									
5. 事業対象	中小企業振興資金を活用し融資を受けた中小事業者のうち、前年比で15%以上の減収があった中小事業者									
6. 年度末状態	年度内完了									
7. 事業費	54,168千円	執行額	54,168千円	<table border="1"> <tr> <td>執行率</td> <td>100.00%</td> </tr> <tr> <td>交付金</td> <td>48,515千円</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>5,653千円</td> </tr> </table>	執行率	100.00%	交付金	48,515千円	一般財源	5,653千円
執行率	100.00%									
交付金	48,515千円									
一般財源	5,653千円									
8. 事業評価	非常に効果的であった									
9. 事業評価理由	<ul style="list-style-type: none"> ・全利子補給対象事業者505件のうち、487件の事業者に対し、新型コロナウイルス支援の拡充として利子補給を上乗せし、資金繰りや事業継続を支援した。 ・令和2年度の拡充に伴う令和3年度及び令和4年度に要する利子補給金の経費を登米市新型コロナウイルス感染症対応中小企業振興資金利子補給金基金に積み立て、継続的な資金繰り支援の原資とした。 									
10. 事業課題	—									
11. 課題の要因	—									
12. 令和3年度の方向	利子補給の特例（利子補給上乗せ）については、地域経済の景況を見極め、事業を継続する。									

新型コロナウイルス感染症対策関連事業 評価シート

1. 事業名	中小企業振興資金保証料補給金			
2. 担当部署	産業経済部	担当課等	地域ビジネス支援課	
3. 事業の概要	市中小企業振興資金融資制度の融資を受けた中小企業者等が支払うべき保証料を補給する。			
4. 事業の目的	信用保証料を市が補給することによって、市内中小企業者の負担軽減を図り、円滑な資金調達を支援する。			
5. 事業対象	令和2年度に中小企業振興資金を活用し、融資受給を開始した中小事業者のうち、前年比で15%以上の減収があった中小事業者			
6. 年度末状態	繰越事業			
7. 事業費	16,615千円	執行額	12,169千円	執行率 73.24%
8. 事業評価	非常に効果的であった			
9. 事業評価理由	全保証料受給者73件分の保証料12,169千円、うち前年比で15%以上の減収があった中小事業者33件7,613千円に対し、財源を充当し、資金繰りや事業継続を支援した。			
10. 事業課題	—			
11. 課題の要因	—			
12. 令和3年度の方向	利子補給の特例（利子補給上乘せ）と併せて、地域経済の景況を見極め、事業を継続する。			

新型コロナウイルス感染症対策関連事業 評価シート

1. 事業名	登米市畜産経営緊急支援事業			
2. 担当部署	産業経済部	担当課等	農政課	
3. 事業の概要	<p>新型コロナウイルス感染拡大による牛肉の需要が減退し、枝肉及び子牛価格が下落したが、当該事業により出荷1頭当たり一定額の補助金を交付し、経営の安定化を図るもの。</p> <p>子牛出荷1頭あたり：5,000円 乳用牛出荷1頭あたり：5,000円 肥育牛出荷1頭あたり：10,000円</p>			
4. 事業の目的	<p>新型コロナウイルス感染症拡大による枝肉市場及び子牛市場の大幅下落で影響を受けた畜産農家に対して、緊急的な経済支援が必要であり、それぞれの市場への出荷頭数に応じた定額補助金を交付することにより、本市の畜産農家の経営継続を支援することを目的とする。</p>			
5. 事業対象	新型コロナウイルス感染症拡大による枝肉市場及び子牛市場の大幅下落で影響を受けた畜産農家			
6. 年度末状態	繰越事業			
7. 事業費	70,578千円	執行額	55,419千円	執行率 78.52% 繰越し 15,159千円
8. 事業評価	事業未完了			
9. 事業評価理由	執行状況(令和3年3月29日時点) 枝肉市場出荷想定頭数：4,600頭、交付済み頭数：3,759頭 子牛市場出荷想定頭数：4,300頭、交付済み頭数：2,817頭 乳用牛生子出荷想定頭数：500頭、交付済み頭数：649頭 完了予定日 令和3年6月30日			
10. 事業課題	—			
11. 課題の要因	—			
12. 令和3年度の方向	—			

新型コロナウイルス感染症対策関連事業 評価シート

1. 事業名	支援制度等周知事業				
2. 担当部署	総務部	担当課等	総務課		
3. 事業の概要	新型コロナウイルス感染症対策に係るお願い、相談窓口のお知らせについて全戸にチラシを配布し周知するもの。				
4. 事業の目的	新型コロナウイルス感染症から市民の命を守るため、全世帯へ各種チラシを配布し、周知・協力を求めるもの。				
5. 事業対象	全世帯（全市民）				
6. 年度末状態	年度内完了				
7. 事業費	2,959千円	執行額	2,880千円	執行率	97.33%
8. 事業評価	効果があった				
9. 事業評価理由	新型コロナウイルス感染症対策に関するチラシや経済対策・生活支援等を記載したパンフレットを作成し、早期周知に努めたことにより、市民の不安解消に繋がった。				
10. 事業課題	—				
11. 課題の要因	—				
12. 令和3年度の方向	令和2年度中途より、担当部署において事業を継続して行っていることから、総務課においては、令和2年度をもって「事業終了」とする。				

新型コロナウイルス感染症対策関連事業 評価シート

1. 事業名	公共施設の安全・安心確保事業			
2. 担当部署	総務部	担当課等	総務課	
3. 事業の概要	<p>(1) 新型コロナウイルス感染症対策窓口アクリル仕切り板の設置 来庁者や対応職員の新型コロナウイルスの飛沫感染を防ぐため、市役所本庁舎や各総合支所の窓口などにアクリル製の仕切り板を設置するもの。</p> <p>(2) 職員の分散配置に伴う電話設備工事の実施 職員から感染者が出て市役所機能の停止を招くことがないよう、職員を分散配置することに伴い、電話設備工事を実施するもの。</p>			
4. 事業の目的	今後の新型コロナウイルス感染症対策においては、感染防止の取組を一層進めていく役割に加え、経済支援対策等を通じた市民生活への貢献という役割が求められることから、職員から感染者が出て市役所機能の停止を招くことがないよう対策を講じるもの。			
5. 事業対象	市民、職員			
6. 年度末状態	年度内完了			
7. 事業費	2,136千円	執行額	2,136千円	執行率 100.00%
8. 事業評価	効果があった			
9. 事業評価理由	窓口アクリル仕切り板の設置と職員の分散配置により、来庁者や職員の感染リスク低減に繋がった。			
10. 事業課題	<p>①来庁者や対応職員の新型コロナウイルスの飛沫感染を防ぐためには、窓口のみならず、応接スペース等にもアクリル板を設置する必要がある。</p> <p>②限られた執務スペースの中では、職員間の距離を確保することにも限界がある。</p>			
11. 課題の要因	<p>①応接スペース等においては、相談受付や打合せなど長時間の対応となることから、職員を中心に感染防止対策を求める声が寄せられた。</p> <p>②より効果的な感染防止対策とするため、職員を中心に執務室にもアクリル板の設置を求める声が寄せられた。</p>			
12. 令和3年度の方向	令和2年度において、市役所本庁舎や各総合支所の執務室、年度途中に課題と考えられた会議室及び応接スペースにもアクリル板を設置した。これにより、必要箇所への設置は完了したものと判断できることから、令和2年度をもって事業終了とした。			

新型コロナウイルス感染症対策関連事業 評価シート

1. 事業名	必需物品（消毒液・マスク）供給事業			
2. 担当部署	総務部	担当課等	総務課	
3. 事業の概要	総合支所など各公共施設の来庁者用アルコール消毒液の設置及び妊婦、区長、障害児福祉サービス事業所などへマスクを配布するもの。			
4. 事業の目的	新型コロナウイルス感染症対策として公共施設の出入口への消毒液の設置及び妊婦や行政区長、障害児福祉サービス事業所などへマスクを配布するもの。			
5. 事業対象	市民			
6. 年度末状態	年度内完了			
7. 事業費	4,059千円	執行額	4,059千円	執行率 100.00%
8. 事業評価	効果があった			
9. 事業評価理由	日常的に消毒液やマスクの入手が困難な時期に、感染対策の基本となる消毒液の設置やマスクの配布を行ったことで、市民の不安解消や感染リスクの低減に繋がった。			
10. 事業課題	マスクに関して、各事業所等への配布完了までに相当の日数を要した。			
11. 課題の要因	市場においてマスクの需要が高まっている時期であり、大量の調達が困難だったため、配布に必要な枚数の調達に時間を要した。			
12. 令和3年度の方向	一時期に比べて消毒液やマスクが安定供給され、調達が比較的容易になっていることから、令和2年度をもって「事業終了」とする。			

新型コロナウイルス感染症対策関連事業 評価シート

1. 事業名	感染症対応医療提供体制構築事業				
2. 担当部署	市民生活部	担当課等	健康推進課		
3. 事業の概要	今回の新型コロナウイルス感染症対策の長期化に備えるとともに、新たな感染症発生時にも迅速な医療体制の確保を図るため、必要な防護服等を備蓄しておく。				
4. 事業の目的	院内感染防止に対応した迅速な診療体制の確保と、感染症患者等の積極的な受け入れを図る。				
5. 事業対象	医療従事者				
6. 年度末状態	年度内完了				
7. 事業費	1,202千円	執行額	1,202千円	執行率	100.00%
				交付金 一般財源	1,199千円 3千円
8. 事業評価	非常に効果的であった				
9. 事業評価理由	院内感染防止に対応するため、必要な防護服等を購入・備蓄し、感染症に対応した診療体制の確保ができたことで、院内感染の発生者が無かった。 市内医療機関 4カ所				
10. 事業課題	—				
11. 課題の要因	—				
12. 令和3年度の方角	新型コロナウイルス感染が県内でも再流行していることに伴い、備蓄している防護服等を活用し、感染症に対応した診療体制を継続していく。				

新型コロナウイルス感染症対策関連事業 評価シート

1. 事業名	救急隊員の感染防止対策事業				
2. 担当部署	消防本部	担当課等	警防課		
3. 事業の概要	救急業務に従事する救急隊員の感染防止に必要な資器材（マスク、手袋、ゴーグル、感染防止衣）と、手指衛生及び救急車内等の清掃・消毒に必要な消毒液を整備するもの				
4. 事業の目的	新型コロナウイルス感染患者を救急車により移送することによって救急隊員が感染することを防ぎ継続した移送体制を確保するもの				
5. 事業対象	救急業務に従事する職員				
6. 年度末状態	年度内完了				
7. 事業費	2,499千円	執行額	1,749千円	執行率	69.99%
8. 事業評価	非常に効果的であった				
9. 事業評価理由	感染防止に必要な資器材が確保され、適切な感染防止対策を講じながら救急業務に従事することができた。				
10. 事業課題	—				
11. 課題の要因	—				
12. 令和3年度の方向	新型コロナウイルス感染症の終息は見通せず、消防に対して今後更なる対応が求められることが想定されるため、事業継続を予定している。				

新型コロナウイルス感染症対策関連事業 評価シート

1. 事業名	消防団員避難所等支援事業				
2. 担当部署	消防本部	担当課等	警防課		
3. 事業の概要	消防団員が避難所の運営補助にあたる際に、感染防止に必要な資器材（マスク、手袋及び消毒薬）を整備するもの				
4. 事業の目的	消防団員は、避難所が開設された場合、自主防災組織等の支援活動として、避難所の運営補助を担うことになるが、消防団員の避難所における新型コロナウイルス感染症の感染を防止し、円滑な避難所運営に資するもの				
5. 事業対象	消防団員				
6. 年度末状態	年度内完了				
7. 事業費	1,602千円	執行額	808千円	執行率	50.44%
8. 事業評価	効果があった				
9. 事業評価理由	消防団員が避難所の運営補助にあたる際に、感染防止に必要な資器材（マスク、手袋及び消毒薬）であるため、大規模災害等発生前に整備できたことは市民の安全・安心及び災害に強いまちづくりにつながった。				
10. 事業課題	—				
11. 課題の要因	—				
12. 令和3年度の方角	—				

新型コロナウイルス感染症対策関連事業 評価シート

1. 事業名	経営維持臨時給付金									
2. 担当部署	産業経済部	担当課等	地域ビジネス支援課							
3. 事業の概要	事業継続への給付金として、事業対象者へ1事業者あたり500千円を上限として支給した。									
4. 事業の目的	新型コロナウイルス感染症の影響により売上げが減少している中、賃借料や人件費等の固定経費が発生し、事業継続が困難になっている市内事業者の事業継続を下支えすることを目的とする。									
5. 事業対象	売上が前年同月比で（国の持続化給付金算出式を活用）20%から50%未満の割合で減少している市内事業者（国の持続化給付金の対象とならない事業者）									
6. 年度末状態	年度内完了									
7. 事業費	160,778千円	執行額	160,778千円	<table border="1"> <tr> <td>執行率</td> <td>100.00%</td> </tr> <tr> <td>交付金</td> <td>2,269千円</td> </tr> <tr> <td>その他補助</td> <td>158,509千円</td> </tr> </table>	執行率	100.00%	交付金	2,269千円	その他補助	158,509千円
執行率	100.00%									
交付金	2,269千円									
その他補助	158,509千円									
8. 事業評価	非常に効果的であった									
9. 事業評価理由	<ul style="list-style-type: none"> ・地方創生臨時交付金については、消耗品費、印刷製本費及び通信運搬費の支出 ・国の支援（持続化給付金）の対象とならない334件の事業者に対し、給付金を支給し、事業継続を支援した。 ・200千円を上限に給付していたが、新型コロナウイルス感染症の長期化・再拡大により経営状況がさらに厳しい状況になっていることから、給付金額上限を500千円に増額するとともに、すでに受給した事業者には追加で300千円を給付するなど、景況に柔軟に対応した。 									
10. 事業課題	—									
11. 課題の要因	—									
12. 令和3年度の方向	地域経済の景況を見極め、事業継続支援が必要な対象業種の検討を行った上で事業を実施する。									

新型コロナウイルス感染症対策関連事業 評価シート

1. 事業名	子育て応援給付金支給事業				
2. 担当部署	市民生活部	担当課等	子育て支援課		
3. 事業の概要	令和2年4月分（児童の年齢到達又は死亡により令和2年3月分の支給を受けた方を含む）の児童手当を受給する世帯に対して、対象児童1人につき10千円を支給する。ただし、所得制限超過により特例給付となっている世帯を除く。				
4. 事業の目的	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う学校の臨時休業や保育所の登園自粛等により、在宅児童・生徒に係る食費等で子育て世帯の経済的負担が大きくなっていることを踏まえ、児童手当を受給する世帯に対し給付金を支給し、子育て世帯の生活を支援するもの				
5. 事業対象	児童手当受給者				
6. 年度末状態	年度内完了				
7. 事業費	91,833千円	執行額	91,806千円	執行率	99.97%
8. 事業評価	効果があった				
9. 事業評価理由	<p>対象者5,700人、対象児童9,250人を見込み給付金92,500千円を予算計上したが、支給対象者は5,278人、支給対象児童は9,085人、支給額は90,850千円となった。</p> <p>低所得者層に限定せずに中間所得者層も含め、児童手当受給世帯5,278世帯に支給し、子育て世帯の経済的負担を軽減し生活の支援を図った。</p>				
10. 事業課題	児童手当受給者のうち一般分については、対象者を把握していることから申請が不要で8月上旬に支給を完了することができたが、所属庁から支給されている公務員分については、所属庁から証明を受けて申請する必要があったことから時間を要し、12月上旬の支給完了となった。				
11. 課題の要因	児童手当法における児童手当の認定権者は、一般分については市町村長、公務員分については所属庁の長であり、申請を不要とすることができなかったため。				
12. 令和3年度の方向	令和3年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化していることから、新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金による国庫補助事業【補助率10/10】により子育て世帯生活支援特別給付金給付事業（その他世帯分）を実施するため、市単独事業については事業終了とする。				

新型コロナウイルス感染症対策関連事業 評価シート

1. 事業名	公共施設への非接触式電子温度計導入事業				
2. 担当部署	総務部	担当課等	総務課		
3. 事業の概要	市内の幼稚園、小中学校、保育施設、指定避難所等に非接触式電子温度計1台を設置するもの。				
4. 事業の目的	市内の幼稚園、小中学校、保育施設、指定避難所等における新型コロナウイルスの感染症拡大防止を図るため、非接触式の電子温度計を購入するもの。				
5. 事業対象	市民				
6. 年度末状態	年度内完了				
7. 事業費	1,259千円	執行額	1,259千円	執行率	100.00%
8. 事業評価	効果があった				
9. 事業評価理由	施設利用者や職員に対し、事前に検温を行うことにより利用者の体調を確認できることから感染リスクの低減に繋がった。				
10. 事業課題	設置できなかった施設や台数が不足する施設があったものの、それらの施設はそれぞれの施設で準備した。				
11. 課題の要因	小中学校や保育施設など集団生活等で感染リスクが高いと思われる施設を優先し早期に設置するため、必要な施設や台数の確認ができなかった。				
12. 令和3年度の方角	利用者等への検温は重要な感染対策となっているが、各施設において非接触式電子温度計等が設置されたことから、令和2年度をもって「事業終了」とする。				

新型コロナウイルス感染症対策関連事業 評価シート

1. 事業名	ウェルカムとめ！交流人口拡大事業				
2. 担当部署	まちづくり推進部	担当課等	観光シティプロモーション課		
3. 事業の概要	春から秋にかけての各種イベントの中止や観光施設の利用停止に伴い、大きく減少している観光客を呼び込むためのキャンペーンを実施する。				
4. 事業の目的	新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策により、大きく落ち込んだ本市の観光客入込数等の回復を図り、交流人口の拡大を目指すもの。 観光客入込数→347万人（令和元年同水準）				
5. 事業対象	コロナウイルス感染症の影響を受けた市内の観光関連事業者				
6. 年度末状態	年度内完了				
7. 事業費	10,548千円	執行額	10,548千円	執行率	100.00%
8. 事業評価	非常に効果的であった				
9. 事業評価理由	コロナ禍に対応した観光誘客対策として市内観光施設を歩いて楽しんでいただく「登米にひとめぼれスタンプラリー」を実施するとともに、コロナ禍でも楽しんでいただける観光コンテンツとして「田園ライド・とめサイクルツーリズム」をサイクリングコースとして設定し、ウィズコロナ・アフターコロナに対応した観光誘客の推進を図ることができた。				
10. 事業課題	—				
11. 課題の要因	—				
12. 令和3年度の方向	コロナ禍でも楽しんでいただける観光コンテンツを継続して提供し、ウィズコロナ・アフターコロナ、ポストコロナ社会に対応した観光誘客を図っていく。				

新型コロナウイルス感染症対策関連事業 評価シート

1. 事業名	感染症対策農業支援資金利子補給事業				
2. 担当部署	産業経済部	担当課等	産業総務課		
3. 事業の概要	<p>・貸付対象：新型コロナウイルス感染症の影響により農畜産物の生産活動に影響を受け、営農継続を図るため農業協同組合が創設した「アグリエール資金（新型コロナ対策）」の融資を受けた市内の農業者</p> <p>・償還期間：5年以内</p>				
4. 事業の目的	新型コロナウイルス感染症の影響により、被害を受けた農業者の農業経営の維持及び安定に向けて、資金の利子を補給するもの。				
5. 事業対象	資金融資を受けた農業者・融資機関				
6. 年度末状態	年度内完了				
7. 事業費	10,718千円	執行額	10,718千円	執行率	100.00%
8. 事業評価	効果があった				
9. 事業評価理由	新型コロナウイルス感染症により農産物の価格下落等、所得が減少した農業者の資金借入に係る利子補給を行い、負担軽減と農業経営の維持と安定に寄与することができた。				
10. 事業課題	—				
11. 課題の要因	—				
12. 令和3年度の方向	令和3年度以降も引き続き農業者の経営維持と安定を図る必要があることから、基金を造成し、支援を行う。				

新型コロナウイルス感染症対策関連事業 評価シート

1. 事業名	災害時避難所感染症対策事業				
2. 担当部署	総務部	担当課等	総務課		
3. 事業の概要	災害時の避難所における新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、必要となる資材（簡易テント、エアーベット、マスク、消毒液等）を整備し備蓄する。				
4. 事業の目的	災害時の避難所における新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止する。				
5. 事業対象	避難者及び従事職員				
6. 年度末状態	年度内完了				
7. 事業費	80,598千円	執行額	80,597千円	執行率	100.00%
8. 事業評価	効果があった				
9. 事業評価理由	各種資機材の市場動向などにより、全ての資機材の調達には時間を要したものの、令和3年2月13日福島県沖を震源とする地震発生時には、開設した避難所へ早期に一部の資機材を配備し感染拡大防止への対応がとれる体制に繋がった。				
10. 事業課題	マスクや消毒液、次亜塩素酸水など繰り返し使用できない資機材や使用期限がある資機材は、補充や入替が必要となる。				
11. 課題の要因	財源確保を含めて、備蓄計画を整備する必要がある。				
12. 令和3年度の方向	災害時に優先的に開設を予定している避難所への備蓄資機材の調達は完了し、所期の目的は達成したことから、令和2年度をもって「事業終了」とする。				

新型コロナウイルス感染症対策関連事業 評価シート

1. 事業名	指定避難所に係る衛生環境向上事業			
2. 担当部署		担当課等	健康推進課、長寿介護課、観光シティプロモーション課、総務課、生涯学習課、学校教育課、産業総務課	
3. 事業の概要	避難所となる施設における不特定多数が触れるトイレ等の手洗い水栓の自動水栓化や照明の自動点灯、トイレ出入口のドアの改修を行うもの。			
4. 事業の目的	不特定多数の方が利用する指定避難所において、トイレ等の衛生環境の整備を行うことにより、感染症クラスターの発生源の可能性を予防する。			
5. 事業対象	市民・施設利用者・避難者			
6. 年度末状態	年度内完了			
7. 事業費	161,322千円	執行額	136,677千円	執行率 84.72% 繰越し24,645千円
8. 事業評価	非常に効果的であった			
9. 事業評価理由	<p>不特定多数が触れる部分を非接触とすることができたことにより、衛生環境が保持できるとともに、施設利用者等の感染リスクを軽減することができた。</p> <p>〔 社会教育施設 25施設、社会体育施設 20施設、 小中学校 32校、その他公共施設 17施設 〕</p>			
10. 事業課題	—			
11. 課題の要因	—			
12. 令和3年度の方向	R3に一部繰越した改修工事等が完了により事業終了			

新型コロナウイルス感染症対策関連事業 評価シート

1. 事業名	文化財保護施設等非接触型手指消毒システム導入事業				
2. 担当部署	教育部	担当課等	文化財文化振興室		
3. 事業の概要	<p>文化財保護施設等6館に非接触型手指消毒システム（本体に触れず自動で薬剤を噴出）を導入する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・歴史資料館 教育資料館1台導入、警察資料館1台導入、水沢県庁記念館1台導入、伝統芸能伝承館1台導入 ・歴史博物館 1台導入 ・高倉勝子美術館 1台導入 				
4. 事業の目的	文化財保護施設等に非接触型手指消毒システムを導入し新型コロナウイルス感染症を防止する。				
5. 事業対象	文化財保護施設等6館（歴史資料館及び高倉勝子美術館、歴史博物館）の来館者				
6. 年度末状態	年度内完了				
7. 事業費	93千円	執行額	93千円	執行率	100.00%
8. 事業評価	非常に効果的であった				
9. 事業評価理由	歴史資料館、高倉勝子美術館及び歴史博物館に非接触型手指消毒システムを6台導入し、来客者の感染拡大防止につながった。				
10. 事業課題	—				
11. 課題の要因	—				
12. 令和3年度の方向	新型コロナウイルス感染症の終息のめどが見えず、継続して感染症防止対策が必要であることから事業継続としたい。				

新型コロナウイルス感染症対策関連事業 評価シート

1. 事業名	観光物産施設・直売所・大規模集客施設等衛生環境向上事業				
2. 担当部署		担当課等	市民協働課、観光シティプロモーション課、地域ビジネス支援課、生涯学習課		
3. 事業の概要	新型コロナウイルス感染症の感染予防に向けて、不特定多数の来客者が利用する施設内のトイレ等の手洗い水栓の自動水栓化や照明の自動点灯、トイレ出入口のドアの改修を行うもの。				
4. 事業の目的	市内観光物産施設や直売施設等、不特定多数の方が利用する施設において、トイレ等の衛生環境の整備を行うことにより、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を予防する。				
5. 事業対象	市民・施設利用者				
6. 年度末状態	年度内完了				
7. 事業費	17,232千円	執行額	17,232千円	執行率	100.00%
8. 事業評価	非常に効果的であった				
9. 事業評価理由	不特定多数が触れる部分を非接触とすることができたことにより、衛生環境が保持できるとともに、施設利用者等の感染リスクを軽減することができた。 〔道の駅等産直施設7施設、観光公園2カ所、その他集客公共施設6施設〕				
10. 事業課題	—				
11. 課題の要因	—				
12. 令和3年度の方向	改修工事等完了により事業終了				

新型コロナウイルス感染症対策関連事業 評価シート

1. 事業名	登米市役所議場パネル設置工事				
2. 担当部署	総務部	担当課等	総務課		
3. 事業の概要	<p>アクリル板の設置個所として、議員発言席、執行部席、演壇、議長席、議会事務局長席を3面、議員席、書記席、執行部後部席、2階傍聴席の1面に設置する。</p>				
4. 事業の目的	<p>新型コロナウイルス感染症対策として、飛沫感染防止の観点から、議場内にアクリル板を設置するもの</p>				
5. 事業対象	議場利用者				
6. 年度末状態	年度内完了				
7. 事業費	3,003千円	執行額	3,003千円	執行率	100.00%
8. 事業評価	効果があった				
9. 事業評価理由	<p>議論の場である議場について、座席ごとにアクリル板を配置することで、安心して発言が可能となった。</p>				
10. 事業課題	<p>アクリル板設置により、以前と比べ、話が聞き取りにくいことや容姿を確認しにくいことが指摘されている。</p>				
11. 課題の要因	<p>飛沫感染予防から穴あきのアクリル板を設置することが難しいため、課題を克服することは難しい。</p>				
12. 令和3年度の方角	改修工事等完了により事業終了				

新型コロナウイルス感染症対策関連事業 評価シート

1. 事業名	登米市役所議場マイク増設工事				
2. 担当部署	総務部	担当課等	総務課		
3. 事業の概要	現状、議場内においては、1台のマイクを2人で共有しているが、議員及び職員の新型コロナウイルスの飛沫感染を防ぐため、1人1台に増設するもの				
4. 事業の目的	今後の新型コロナウイルス感染症対策においては、感染防止の取組を一層進めていく役割に加え、経済支援対策等を通じた市民生活への貢献という役割が求められることから、議員及び職員から感染者が出て議会機能の停止を招くことがないよう対策を講じるもの				
5. 事業対象	議場利用者				
6. 年度末状態	年度内完了				
7. 事業費	5,908千円	執行額	5,907千円	執行率	99.98%
8. 事業評価	効果があった				
9. 事業評価理由	議場内のマイクを1人1台に増設したことにより、議員及び職員の感染リスク低減に繋がった。				
10. 事業課題	—				
11. 課題の要因	—				
12. 令和3年度の方 向	議場内のマイクについては、必要箇所への設置が完了したものと判断できることから、令和2年度をもって事業終了とした。				

新型コロナウイルス感染症対策関連事業 評価シート

1. 事業名	登米市役所執務室用パネル製作業務				
2. 担当部署	総務部	担当課等	総務課		
3. 事業の概要	市役所内の事務機の境にアクリル板を設置し、職員間の飛沫感染防止を図るもの				
4. 事業の目的	新型コロナウイルス感染症対策として、飛沫感染防止の観点から、執務室内にアクリル板を設置するもの				
5. 事業対象	登米市職員				
6. 年度末状態	年度内完了				
7. 事業費	13,281千円	執行額	12,897千円	執行率	97.11%
8. 事業評価	効果があった				
9. 事業評価理由	職場での感染拡大防止の観点から、対面する箇所にアクリル板の配置をすることで有効であった。				
10. 事業課題	—				
11. 課題の要因	—				
12. 令和3年度の方 向	事業終了				

新型コロナウイルス感染症対策関連事業 評価シート

1. 事業名	インフルエンザワクチン任意予防接種助成事業			
2. 担当部署	リストから選択	担当課等	健康推進課	
3. 事業の概要	季節性インフルエンザ及び新型コロナウイルス感染症第2派の流行に備えるため、64歳以下（生後6か月未満・中学3年生を除く）の市民に対してインフルエンザワクチン予防接種費用の一部(上限1,750円/1人1回)助成を行う。			
4. 事業の目的	新型コロナウイルス感染症流行の第2波に備え、季節性インフルエンザ及び新型コロナウイルス感染症の混合流行を避けるため、予防接種対象者に対してインフルエンザワクチン予防接種費用の一部を助成することにより、通常診療に係る負担軽減と新型コロナウイルス感染症への診療体制の確保を図るもの。			
5. 事業対象	64歳以下の市民（生後6か月未満・中学3年生を除く）			
6. 年度末状態	年度内完了			
7. 事業費	46,516千円	執行額	46,516千円	執行率 100.00%
8. 事業評価	非常に効果的であった			
9. 事業評価理由	令和2年度市内のインフルエンザ発生報告は0件であり、季節性インフルエンザ及び新型コロナウイルス感染症の混合流行を避けることができた。 〔 協力医療機関159機関、接種者341人 〕			
10. 事業課題	ワクチンの不足により接種希望者であってもワクチンを接種することができない事例が生じた。			
11. 課題の要因	①新型コロナウイルスの流行に伴い、インフルエンザワクチンの助成を実施した自治体が多く、全国的にインフルエンザワクチンの供給不足が生じた。 ②厚生労働省より予防接種法に基づく65歳以上を優先的に開始、それ以外の対象者は10月26日まで接種を待つように協力依頼があり、64歳以下の対象者が接種をする時期が遅れた。			
12. 令和3年度の方向	全国的にインフルエンザを含めた感染症の発生件数が減少しており、新型コロナウイルスのワクチン接種が開始されることから事業は終了する。			

新型コロナウイルス感染症対策関連事業 評価シート

1. 事業名	地域医療感染症対策整備事業			
2. 担当部署	市民生活部	担当課等	健康推進課	
3. 事業の概要	新型コロナウイルス感染症対策の長期化に備えるとともに、新たな感染症発生時にも迅速な地域医療体制の確保を図るため、市内一般診療所・歯科診療所へ必要な防護服・消毒液等を配付する。			
4. 事業の目的	新型コロナウイルス感染症の第2波に備え、地域医療の感染症に対する体制整備を行うことで、医療崩壊を防ぐもの。			
5. 事業対象	医療従事者			
6. 年度末状態	年度内完了			
7. 事業費	4,450千円	執行額	4,450千円	執行率 100.00%
8. 事業評価	非常に効果的であった			
9. 事業評価理由	市民の安全・安心を守るため、感染症防止に対応した診療体制を提供できるよう、医療現場で必要となる防護服・消毒液等5品目を、市内内科診療所34か所、歯科診療所29か所、民間病院1か所、助産院1か所の合計65か所へ配付し、地域医療の感染症に対する体制整備を行うことで、市内医療機関での感染は無かった。			
10. 事業課題	—			
11. 課題の要因	—			
12. 令和3年度の方向	配付した防護服・消毒液等を活用し、地域医療の感染症に対する体制整備を継続する。追加での配付予定はなし。			

新型コロナウイルス感染症対策関連事業 評価シート

1. 事業名	社会福祉施設等感染症対策整備事業				
2. 担当部署	市民生活部	担当課等	長寿介護課、生活福祉課、子育て支援課		
3. 事業の概要	<p>新型コロナウイルス感染症対策の長期化に備えるとともに、新たな感染症発生時にも迅速な介護体制の確保を図るため、市内の介護サービス・障がい福祉サービス事業所及び保育施設、放課後児童クラブに対し必要な防護服・消毒液等を配布する。</p>				
4. 事業の目的	<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向け、社会福祉施設等の感染症予防に対する体制整備を行うことで、施設内での感染クラスターの発生や福祉等サービスの継続提供を継続を図る。</p>				
5. 事業対象	市内社会福祉施設等従事者及び利用者				
6. 年度末状態	年度内完了				
7. 事業費	5,093千円	執行額	5,093千円	執行率	100.00%
8. 事業評価	非常に効果的であった				
9. 事業評価理由	<p>現場で必要となる防護服・消毒液等5品目を配付し、感染予防に対する体制整備を行うことで施設内の感染拡大の防止が図られた。</p> <p>介護サービス事業所 <u>94施設</u> 障害福祉施設等 <u>65施設</u> 子育て関連施設 <u>61施設</u></p>				
10. 事業課題	感染拡大防止に係る物品が品薄状態にあったため調達に時間を要した。				
11. 課題の要因	感染拡大防止に係る物品については全国的に品薄状態にあった。				
12. 令和3年度の方向	感染拡大防止に係る物品については、品薄状態も解消されたことから事業終了とするが、今後の感染状況等も注視しながら必要に応じ対策するものとする。				

新型コロナウイルス感染症対策関連事業 評価シート

1. 事業名	保育従事者等慰労金支給事業			
2. 担当部署	市民生活部	担当課等	子育て支援課	
3. 事業の概要	保育施設及び放課後児童クラブに勤務し、児童と接する保育従事者や放課後児童支援員、その他の職員を対象として慰労金（1人当たり30千円）を支給する。			
4. 事業の目的	保育施設及び放課後児童クラブに勤務する職員は、新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言が発令される中、感染リスクを抱えながらも強い使命感を持って、保育の継続に努めたことに対して、慰労金を支給するもの			
5. 事業対象	市内の保育施設及び放課後児童クラブに勤務し、児童と接する職員			
6. 年度末状態	年度内完了			
7. 事業費	15,453千円	執行額	15,453千円	執行率 100.00%
8. 事業評価	効果があった			
9. 事業評価理由	感染リスクを抱えながらも保育に従事している保育従事者等の労に報いることで、意欲や士気の高揚が図られ、保育の継続の一助となった。			
10. 事業課題	—			
11. 課題の要因	—			
12. 令和3年度の方向	保育の継続が図られていることから事業終了とする。			

新型コロナウイルス感染症対策関連事業 評価シート

1. 事業名	各種検診業務に係る感染症予防対策事業			
2. 担当部署	リストから選択	担当課等	健康推進課	
3. 事業の概要	<p>疾病の早期発見、早期治療、生活習慣病予防、介護予防のため各種検診事業を実施しているが、新型コロナウイルス感染症の感染予防対策のため総合健診で実施している結核・肺がん検診を別日程で実施するもの。</p>			
4. 事業の目的	<p>自分の健康に関心を持ち、自分自身が積極的に生活習慣の改善及び健康増進に努められるよう各種健康診査などの受診を奨励、健康意欲の高揚を図る。また、新型コロナウイルス感染症の感染対策予防対策に努める。</p>			
5. 事業対象	市民（20歳以上）			
6. 年度末状態	年度内完了			
7. 事業費	2,201千円	執行額	2,201千円	執行率 100.00%
8. 事業評価	効果があった			
9. 事業評価理由	<p>検診での密を防ぐため、総合健診で実施している結核・肺がん検診を別日程で実施するとともに、検診会場ではアルコール消毒や検温を徹底することによって、新型コロナウイルス感染症が蔓延することなく、終わることができた。</p>			
10. 事業課題	—			
11. 課題の要因	—			
12. 令和3年度の方向	<p>令和3年度については、検診中の感染症対策を十分にしていること、結核・肺がん検診を分けて実施することを事前に周知を徹底しているため、事業終了となった。</p>			

新型コロナウイルス感染症対策関連事業 評価シート

1. 事業名	介護予防活動感染症対策事業			
2. 担当部署	市民生活部	担当課等	長寿介護課	
3. 事業の概要	<p>ミニデイサービス・シニアサロン実施団体等に、消毒液の配布を行い、高齢者の活動の場を継続して実施し、介護予防事業を支援する。 ※ミニデイサービス・シニアサロン事業は登米市社会福祉協議会へ委託し実施しており、配布については、社協へ依頼する。</p>			
4. 事業の目的	<p>新型コロナウイルス感染症により休止していた地域活動の拠点であるミニデイサービス・シニアサロン等の活動が再開したことにより、感染症対策に向けた支援を行うもの</p>			
5. 事業対象	ミニデイサービス・シニアサロン実施団体 集いの場実施団体			
6. 年度末状態	年度内完了			
7. 事業費	1,379千円	執行額	1,379千円	執行率 100.00%
8. 事業評価	効果があった			
9. 事業評価理由	<p>・消毒液を配付したことにより、感染症予防に配慮した地域活動の継続支援につながった。 ・消毒液と共に、手指の消毒方法、感染症予防に配慮した活動方法についての資料を作成し配付したことにより、感染症予防（新たな活動様式）の啓発にもつながった。</p>			
10. 事業課題	—			
11. 課題の要因	—			
12. 令和3年度の方向	—			

新型コロナウイルス感染症対策関連事業 評価シート

1. 事業名	感染症対策事業				
2. 担当部署	市民生活部	担当課等	健康推進課		
3. 事業の概要	市内全戸に感染予防啓発チラシを配布し、感染症予防に関する正しい知識と予防対策の啓発を図る。				
4. 事業の目的	市民に対し、感染症予防の正しい知識の普及啓発を行い、新型コロナウイルス感染症の感染予防や季節性インフルエンザ等の感染症との混合流行やまん延を防止することを目的とする。				
5. 事業対象	全市民				
6. 年度末状態	年度内完了				
7. 事業費	398千円	執行額	398千円	執行率	100.00%
8. 事業評価	効果があった				
9. 事業評価理由	<p>啓発用のチラシを作成・印刷し、全世帯に配布したことで、季節性インフルエンザと新型コロナウイルスの混合流行のまん延防止と感染症予防の正しい知識の普及啓発をすることができた。</p> <p>感染予防啓発チラシ 28,000部 × 2回(11月、12月)</p>				
10. 事業課題	—				
11. 課題の要因	—				
12. 令和3年度の方向	新型コロナウイルス感染症の感染状況に注視しながら、引き続き、感染症予防の正しい知識の普及啓発を行うため、啓発用のチラシを作成・印刷し、全世帯に配布する。				

新型コロナウイルス感染症対策関連事業 評価シート

1. 事業名	ときめきプレミアムクーポン事業		
2. 担当部署	産業経済部	担当課等	地域ビジネス支援課
3. 事業の概要	<p>消費喚起促進事業として、登米地域商工会連絡協議会が実施する登米市プレミアムクーポン発行を支援する。</p> <p>○クーポンは、利用予約・前払い券として協議会の発行をうけ、市内希望事業者（登録店）において販売し、購入した「店舗」のみで利用可能な「専用チケット」とした。</p> <p>○購入者は、額面の5割増分（5,000円で購入し、7,500円分利用）のサービスを受けることができた。</p>		
4. 事業の目的	<p>新型コロナウイルスの影響により売上げが減少し、事業継続が困難になっている事業者の事業運転資金の確保と市民の家計支援を図る。</p>		
5. 事業対象	登米地域商工会連絡協議会		
6. 年度末状態	繰越事業		
7. 事業費	110,000千円	執行額	0千円
			執行率 0.00%
			繰越し110,000千円
8. 事業評価	効果があった		
9. 事業評価理由	<ul style="list-style-type: none"> ・店舗指定型クーポンとし、事前のクーポン購入により、運転資金が的確かつ迅速に確保できる。 ・本事業の実施による相乗効果で事業者の販売促進費や広告宣伝費の負担が軽減された。 		
10. 事業課題	<ul style="list-style-type: none"> ・一部店舗においては、クーポンの販売が先着順・早朝からの販売となったことで、購入できない方が多数発生し、不公平ではないかとの意見があった。 ・平日の販売開始により、購入できない方が多数発生し、不公平ではないかと 		
11. 課題の要因	<ul style="list-style-type: none"> ・クーポンの販売方法については、各取扱店の判断としたが、抽選による販売や販売開始日を土曜日や日曜日に設定し、購入の機会を公平に提供できるようにするべきであった。 		
12. 令和3年度の方向	<p>地域経済の景況を見極め、長期化するコロナ禍に伴う生活支援及び事業者支援として事業を継続する。</p>		

新型コロナウイルス感染症対策関連事業 評価シート

1. 事業名	にぎわい回復支援事業			
2. 担当部署	産業経済部	担当課等	地域ビジネス支援課	
3. 事業の概要	<p>・地域経済のV字回復に向けた機運を醸成し、地域経済の活性化に寄与するため、市内のにぎわい回復を図る事業に対し、事業費の一部を補助した。</p> <p>・補助率を対象経費の2/3以内、1団体につき1,000千円を上限（補助金交付額100千円以上の案件を対象）とした。</p>			
4. 事業の目的	新型コロナウイルス感染症は未だ収束に至らず、長期化は懸念されるものの、地域の市民活動・経済活動の回復を支援する。			
5. 事業対象	<p>・市内商店街等組織（商店街、商店会）</p> <p>・法人化されていない商店街等を構成する任意の団体であって、規約等により代表者の定めがあるもの</p>			
6. 年度末状態	年度内完了			
7. 事業費	7,439千円	執行額	7,439千円	執行率 100.00%
8. 事業評価	効果があった			
9. 事業評価理由	12団体が実施した、共通商品券事業や販売促進キャンペーン等のにぎわいを回復する事業に要する経費を補助し、コロナ禍においても実施可能な消費喚起を支援することができた。			
10. 事業課題	—			
11. 課題の要因	—			
12. 令和3年度の方向	事業を継続し、集客型のイベントだけではなく、販売促進キャンペーンなど、コロナ禍においても実施可能な消費喚起を支援する。			

新型コロナウイルス感染症対策関連事業 評価シート

1. 事業名	登米産仙台牛消費拡大事業			
2. 担当部署	産業経済部	担当課等	農政課	
3. 事業の概要	市内の畜産生産者団体が行う、登米市産仙台牛の販売事業について半額を補助し、消費拡大を図る。			
4. 事業の目的	新型コロナウイルス感染症拡大等により飲食店等での消費が落ち込み、畜産農家の所得にも影響を及ぼしていることから、「登米産仙台牛」を市民の皆さんに家庭で味わっていただき、消費拡大と畜産農家の所得確保を図る。			
5. 事業対象	市民			
6. 年度末状態	年度内完了			
7. 事業費	11,000千円	執行額	11,000千円	執行率 100.00%
8. 事業評価	非常に効果的であった			
9. 事業評価理由	市内のJA営農センターなど9箇所で、総計4000パック販売。多くの市民に「みやぎ登米産仙台牛」の魅力を知ってもらう機会の創出と消費拡大が図られ、低迷する畜産農家の所得確保に寄与することができた。			
10. 事業課題	予約申込が先着順のため受付開始前に行列ができ即完売となった。1世帯当たりの購入上限は設定したが、想定以上の申込数であったことや平日受付でもあったことから、完売ではあったが一部の市民しか購入できない結果となった。			
11. 課題の要因	購入促進のため通常価格から半額としたが、単価が高いこともあり、販売数量を低く見込んだことや、先着順ではなく抽選など、多くの市民が購入できる手法を検討するべきであった。			
12. 令和3年度の方向	事業終了			

新型コロナウイルス感染症対策関連事業 評価シート

1. 事業名	避難所等感染症対策（高齢者・乳幼児等の分離部屋エアコン空調設置）事業				
2. 担当部署	教育部	担当課等	生涯学習課		
3. 事業の概要	指定避難所とされる公民館等の多くは、暖房設備はあるものの、冷房設備が無い状況がある。特に高齢者や乳幼児等に対し、夏場の熱中症対策及び新型コロナウイルス感染症対策として室内における空調環境を整えるため、施設の和室等へエアコンを設置することで感染リスク軽減を図るもの。				
4. 事業の目的	災害等による避難所を利用する避難者には高齢者・乳幼児等が含まれており、新型コロナウイルス感染防止のため、施設の一部を分離スペースとして取り扱うにあたり、和室等にエアコンを設置し、避難生活に伴う感染症対策の徹底を図るもの。				
5. 事業対象	市民・施設利用者・避難者				
6. 年度末状態	年度内完了				
7. 事業費	9,592千円	執行額	9,592千円	執行率	100.00%
8. 事業評価	効果があった				
9. 事業評価理由	<p>新型コロナウイルス対策とともに、高齢者・乳幼児など避難者の負担軽減を図るなど、利用者のサービス向上に繋がる環境となった。</p> <p>対象施設：登米総合体育館、東郷公民館、米山公民館、南方定住促進センター、迫公民館、新田公民館、登米公民館、中津山公民館、津山公民館</p>				
10. 事業課題	—				
11. 課題の要因	—				
12. 令和3年度の方角	事業終了				

新型コロナウイルス感染症対策関連事業 評価シート

1. 事業名	教育支援センターサーバー整備事業			
2. 担当部署	総務部	担当課等	総務課	
3. 事業の概要	登米市教育支援センターで開設・運用しているe-登米オンライン学習サイト専用のサーバーを整備することにより、学習コンテンツや教員が作成した学習教材を提供などの充実を図る。また、GIGAスクール構想による学校のICT環境整備と合わせた運用を進め、学校での授業での活用や長期休業時における家庭における学びの保障を確保を図る。			
4. 事業の目的	登米市教育支援センターで開設している学習サイトを拡充し、様々な学習コンテンツをオンラインで提供することより、学力向上に資する。			
5. 事業対象	小中学校児童生徒、及び教職員			
6. 年度末状態	繰越事業			
7. 事業費	5,445千円	執行額	0千円	執行率 0.00%
8. 事業評価	事業未完了			
9. 事業評価理由	—			
10. 事業課題	—			
11. 課題の要因	—			
12. 令和3年度の方向	事業完了後、サイトの充実を図るとともに、現在、視聴覚センターのサーバにて運用しているサイトの統合に向け運用の検討を進める。			

新型コロナウイルス感染症対策関連事業 評価シート

1. 事業名	指定管理持続化事業				
2. 担当部署		担当課等	市民協働課、観光シティプロモーション課、文化財、農林振興課		
3. 事業の概要	<p>新型コロナウイルス感染拡大防止のために実施した結果、減少した利用料収入等や、収益事業利益から指定管理委託料への充当計画、金額を把握する。また、指定管理者の経費節減、国等施策の積極的活用等を活用してもなお不足する施設維持管理費等の支払いに必要な額について、指定管理委託料の追加支払いを行うもの。</p>				
4. 事業の目的	<p>新型コロナウイルス感染拡大防止のため、施設の休館等の対策を実施した結果、利用料収入等が減少した指定管理者に対し支援を行い、指定管理者による管理業務継続を確保し、公の施設における住民サービス継続を実現する。</p>				
5. 事業対象	公の施設指定管理者				
6. 年度末状態	年度内完了				
7. 事業費	14,496千円	執行額	14,496千円	執行率	100.00%
8. 事業評価	非常に効果的であった				
9. 事業評価理由	<p>新型コロナウイルスにより減少していた、利用料金や物販販売利益が補填された。それにより、指定管理者による継続的な管理が確保され住民サービスを実現することができた。</p> <p>（対象施設：登米祝祭劇場、長沼フートピア公園、石越高森公園、歴史資料館、登米森林公園）</p>				
10. 事業課題	—				
11. 課題の要因	—				
12. 令和3年度の方向	施設の休館等を実施した施設の指定管理者について、管理業務の継続が確保されたため事業終了とする。				

新型コロナウイルス感染症対策関連事業 評価シート

1. 事業名	学校緊急連絡機器整備事業				
2. 担当部署	教育部	担当課等	学校教育課		
3. 事業の概要	夜間や休日などにける市立小中学校への緊急連絡先を確保するため、各学校（小学校22校、中学校10校）へ携帯電話の配備を行うもの。				
4. 事業の目的	学校への緊急連絡体制を確保することにより、コロナウィルス感染症、災害や事故等の発生時に保護者や児童生徒からの通報を受け、早期の対策を図ることを目的とする。				
5. 事業対象	小中学校児童生徒の保護者及び教職員				
6. 年度末状態	年度内完了				
7. 事業費	218千円	執行額	218千円	執行率	100.00%
8. 事業評価	非常に効果的であった				
9. 事業評価理由	緊急時の連絡先確保されたことにより、新型コロナウイルス感性症への対応などが円滑に図れた。				
10. 事業課題	—				
11. 課題の要因	—				
12. 令和3年度の方向	令和2年度に引き続き運用を継続し、災害等発生時の早期対応に努める。				

新型コロナウイルス感染症対策関連事業 評価シート

1. 事業名	学校給食センター厨房冷房対策事業				
2. 担当部署	教育部	担当課等	学校給食センター		
3. 事業の概要	通常夏休みとしている7月から8月の猛暑時期の給食提供を安全に行うため、厨房に空調設備（エアコン）がない北部学校給食センターと東部東和学校給食センターにシーズンレンタルの仮設冷房機を設置する。				
4. 事業の目的	新型コロナウイルス感染症対策に伴う小中学校の臨時休業の影響で、夏休みを短縮して授業を行う日に学校給食を提供するため、厨房に空調設備（エアコン）がない学校給食センターに仮設冷房機を設置して安全安心な給食提供を図る。				
5. 事業対象	子育て世帯、市立幼稚園・小中学校の保護者等				
6. 年度末状態	年度内完了				
7. 事業費	283千円	執行額	283千円	執行率	100.00%
8. 事業評価	効果があった				
9. 事業評価理由	<p>令和2年度の7月から8月の猛暑時期に学校給食を提供するため、厨房にエアコンがない学校給食センター2箇所仮設冷房機を賃貸借して設置した。</p> <p>仮設冷房機の使用により、調理員の熱中症予防等、業務従事者の体調管理が図られるとともに、学校給食の安定的な供給に効果があった。</p>				
10. 事業課題	対象となる北部学校給食センターと東部東和学校給食センターは、もともと厨房にエアコンがないため、仮設冷房ではなく、きちんとした冷房設備を設置するべきではないかという課題がある。				
11. 課題の要因	<p>①北部学校給食センターと東部東和学校給食センターは、建築年次が古いために、建物や機械設備の老朽化が問題になっている。</p> <p>②北部学校給食センターと東部東和学校給食センターを除く3箇所の学校給食センターは、建築年次も比較的新しいために、空調等に大きな問題なく学校給食の調理ができています。</p>				
12. 令和3年度の方向	新型コロナウイルス感染症の影響が想定されるため、令和3年度の夏季における小中学校の給食提供に備えて、仮設冷房機を準備しておかなければならないが、夏休みの短縮と授業実施は未定のため、一般財源での実施も念頭に置いて準備を行う。				

新型コロナウイルス感染症対策関連事業 評価シート

1. 事業名	図書除菌機設置事業				
2. 担当部署	教育部	担当課等	迫図書館		
3. 事業の概要	<p>新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言を受け、休館したこと等により来館者(利用者)が激減しており、除菌機を設置することにより以前のように安心して利用者が来館できるよう利便を図る。</p>				
4. 事業の目的	<p>図書館利用者が新型コロナウイルス感染症から安心して来館し、図書資料を利用することが出来るように除菌機を設置する。</p>				
5. 事業対象	市内居住者、市内に通勤・通学している者				
6. 年度末状態	年度内完了				
7. 事業費	2,200千円	執行額	2,200千円	執行率	100.00%
8. 事業評価	効果があった				
9. 事業評価理由	<p>12月15日、市内の各図書館に除菌機を設置し、利用を希望する来館者が、自由に使用出来る様にしている。</p> <p>設置後、市内での新型コロナウイルス感染拡大、福島沖地震による迫図書館への被害などで来館者は前年度の同じ時期に比べると7割程度と大きく減少しているものの、貸出者・貸出冊数も減少しているが1割以内であり、一定の効果はあったと思われる。</p> <p>また、返却されアルカリイオン洗浄液で拭き取ることが出来ない雑誌などの資料を、職員が除菌機を使用することで、利用者に安心を与えている。</p>				
10. 事業課題	—				
11. 課題の要因	—				
12. 令和3年度の方向	事業終了				

新型コロナウイルス感染症対策関連事業 評価シート

1. 事業名	幼稚園施設衛生環境設備整備事業（非接触対応設備）				
2. 担当部署	教育部	担当課等	学校教育課		
3. 事業の概要	園児が触れるトイレ等の手洗い水栓の自動水栓化や照明の自動点灯などの改修を行うもの。				
4. 事業の目的	園児が利用する幼稚園において、トイレ等の衛生環境の整備を行うことにより、感染症クラスターの発生源の可能性を予防する。				
5. 事業対象	市民・施設利用者・避難者				
6. 年度末状態	年度内完了				
7. 事業費	6,272千円	執行額	6,272千円	執行率	100.00%
8. 事業評価	非常に効果的であった				
9. 事業評価理由	園児が触れる部分を非接触とすることができたことにより、衛生環境が保持できるとともに、施設利用者等の感染リスクを軽減することができた。 公立幼稚園 9 園				
10. 事業課題	—				
11. 課題の要因	—				
12. 令和3年度の方向	改修工事等完了により事業終了				

新型コロナウイルス感染症対策関連事業 評価シート

1. 事業名	学習活動支援事業				
2. 担当部署	教育部	担当課等	教育総務課		
3. 事業の概要	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により夏季休業期間が変更となったことに伴い、会計年度任用職員の任用期間の変更並びに必要なとされる人件費等について予算措置をするもの。				
4. 事業の目的	普通学級や特別支援学級に在籍する支援や配慮を要する児童・生徒等について、学校長の指示に基づき学習活動の支援を行うと共に、学校生活における安全を図る。				
5. 事業対象	小・中学生				
6. 年度末状態	年度内完了				
7. 事業費	5,785千円	執行額	5,785千円	執行率	100.00%
8. 事業評価	効果があった				
9. 事業評価理由	学校における学習活動や休み時間の安全管理などに特別の支援が必要な児童生徒に対し、感染症予防に配慮しつつ、特性に応じた学習支援や生活介助などのサポートを行うことにより、適切な教育を提供することができた。				
10. 事業課題	—				
11. 課題の要因	—				
12. 令和3年度の方向	事業完了				

新型コロナウイルス感染症対策関連事業 評価シート

1. 事業名	社会福祉施設等への特別支援金交付事業															
2. 担当部署		担当課等	長寿介護課、生活福祉課、子育て支援課													
3. 事業の概要	<p>①令和2年7月1日現在、各根拠法令に基づく許認可や指定があり、市内において介護サービス又は障害福祉サービス等を実施している事業者、及び保育施設等事業者(保育所、認定こども園、地域型保育事業、認可外保育施設、放課後児童クラブ事業)を対象</p> <p>②交付額は、実施しているサービスの施設等区分ごとに一律10万円、保育施設等事業者については、施設毎に一律10万円</p> <p>③申請書を内容確認のうえ、指定された口座へ振込</p>															
4. 事業の目的	施設等における新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながら、サービスの提供を継続している事業者に支援金を交付し、感染拡大防止対策や安全対策強化を促進しながら、継続的なサービスの提供を図ることへの支援を目的とする。															
5. 事業対象	市内の社会福祉施設等事業者															
6. 年度末状態	年度内完了															
7. 事業費	25,417千円	執行額	25,417千円	執行率 100.00%												
8. 事業評価	非常に効果的であった															
9. 事業評価理由	<p>事業所の感染防止対策の推進及びサービス継続に係る体制の確保が図られた。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="padding: 0 10px;">（</td> <td>介護サービス事業所</td> <td style="text-align: right;">61法人</td> <td style="padding: 0 10px;">）</td> </tr> <tr> <td></td> <td>障害福祉施設等</td> <td style="text-align: right;">73施設</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>保育施設等事業所</td> <td style="text-align: right;">37施設</td> <td></td> </tr> </table>				（	介護サービス事業所	61法人	）		障害福祉施設等	73施設			保育施設等事業所	37施設	
（	介護サービス事業所	61法人	）													
	障害福祉施設等	73施設														
	保育施設等事業所	37施設														
10. 事業課題	—															
11. 課題の要因	—															
12. 令和3年度の方向	感染防止対策の推進及びサービス継続に係る体制の確保が図られたことから事業終了とする。															

新型コロナウイルス感染症対策関連事業 評価シート

1. 事業名	新生児特別給付金事業			
2. 担当部署	市民生活部	担当課等	市民生活課	
3. 事業の概要	(1) 受給者 令和2年4月28日以降令和3年4月1日までに生まれた乳児を監護又は養育する者 (2) 支給額 乳児一人につき10万円 (3) 支給対象見込者数 395人 (4) 申請方法 誕生祝金申請時に総合支所窓口にて申請			
4. 事業の目的	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として、子育て世帯の経済的負担の軽減と子どもの健やかな成長を応援する目的で、特別定額給付金の基準日の翌日以降に生まれた乳児について、一人につき10万円を支給するもの。			
5. 事業対象	令和2年4月28日から令和3年4月1日までに生まれた乳児 ※令和2年度予算では令和3年3月31日までに生まれた乳児を対象			
6. 年度末状態	繰越事業			
7. 事業費	39,663千円	執行額	37,563千円	執行率 94.71%
8. 事業評価	効果があった			
9. 事業評価理由	給付実績：382人 予算積算人数：395人 事業対象者全員への給付が完了した。			
10. 事業課題	—			
11. 課題の要因	—			
12. 令和3年度の方向	特別定額給付金の基準日の翌日以降に生まれた乳児のうち同学年となる者について、一人につき10万円を支給するものであることから、令和3年度については、令和3年4月1日に出生した乳児のみ支給対象とする。			

新型コロナウイルス感染症対策関連事業 評価シート

1. 事業名	地域医療への特別支援金交付事業			
2. 担当部署	市民生活部	担当課等	健康推進課	
3. 事業の概要	<p>①市内において診療を実施している64診療所等を対象とする。 ※64診療所内訳（医科診療所34、歯科診療所29、石越病院1）</p> <p>②支援額は、1診療所当たり600,000円</p> <p>③申請書を内容確認のうえ、指定された口座に振込する。</p>			
4. 事業の目的	<p>市民が安心して医療を受けられるよう、新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながら、通常の診療体制を継続運営している市内診療所等（公立を除く）に支援金を交付し、感染拡大防止対策を促進すると共に継続的な医療提供に取り組んでいただくことを目的とする。</p>			
5. 事業対象	地域医療機関			
6. 年度末状態	年度内完了			
7. 事業費	38,412千円	執行額	38,412千円	執行率 100.00%
8. 事業評価	非常に効果的であった			
9. 事業評価理由	<p>市内において診療を実施している64診療所等（医科診療所34、歯科診療所29、石越病院1）を対象に支給。</p> <p>新型コロナウイルスの感染拡大防止対策を促進すると共に継続的な医療提供に取り組んでいただくことで医療機関での感染拡大は無く、市民が安心して医療を受けられた。</p>			
10. 事業課題	—			
11. 課題の要因	—			
12. 令和3年度の方向	<p>地域医療への特別支援金交付事業は終了するが、今後も各医療機関で新型コロナウイルスの感染拡大防止対策について取り組んでもらう。</p>			

新型コロナウイルス感染症対策関連事業 評価シート

1. 事業名	農業経営支援事業				
2. 担当部署	産業経済部	担当課等	農政課		
3. 事業の概要	<p>新型コロナウイルスの影響等により収入の減少が見込まれる市内水稻農家に対し、10a当たり2千円を交付する。</p> <p>対象：市内稲作農家 6,800件 対象面積：11,400ha 上限金額：500千円</p>				
4. 事業の目的	<p>新型コロナウイルスの影響が長期にわたり続いており、飲食店等の経営に大きな影響を与えている。このため農産物の需要が減退し、米価にも影響が出ていることから、経営面積に応じた補助金を交付し、水稻農家の次期作に向けた経営継続を支援することを目的とする。</p>				
5. 事業対象	市内のコロナウイルス感染症の影響を受けた水稻農家				
6. 年度末状態	年度内完了				
7. 事業費	194,713千円	執行額	194,665千円	執行率	99.98%
8. 事業評価	非常に効果的であった				
9. 事業評価理由	<p>登米市の耕作面積は約15,000haであり、そのうち令和2年度の水稲作付面積（米形態転作含む）は約11,000haに作付けが行われ、支援金は約6200件の農家に対して交付した。現在は令和3年度の作付け計画を取りまとめを実施しているなかで、3月末時点では昨年度同様の農家戸数及び作付け面積で計画がされている状況である。</p> <p>このことから、昨年度並みの作付け状況等により、次期作に向けた経営支援が図られたことで、事業の目的は達成できたものと思われる。</p>				
10. 事業課題	—				
11. 課題の要因	—				
12. 令和3年度の方角	事業終了				

新型コロナウイルス感染症対策関連事業 評価シート

1. 事業名	保育施設等衛生環境設備整備事業（非接触対応設備）			
2. 担当部署	市民生活部	担当課等	子育て支援課	
3. 事業の概要	保育施設、児童館、放課後児童クラブ実施施設において、児童が触れる部分（手洗い蛇口、天井灯電源スイッチ）を非接触型に改修する。民間事業者においては、交付申請及び実績報告により補助を行う。			
4. 事業の目的	保育施設等において、水回り等の衛生環境の整備を行うことにより、新型コロナウイルス等の感染症を予防するもの			
5. 事業対象	保育施設、児童館、放課後児童クラブ実施施設			
6. 年度末状態	繰越事業			
7. 事業費	16,134千円	執行額	13,661千円	執行率 84.67%
				繰越し2,473千円
8. 事業評価	事業未完了			
9. 事業評価理由	<p>市外で、手洗い蛇口から感染した疑いのある事例が発生したことから、非接触型に改修することで、感染リスクを低減する一定の効果はあったものと考えられる。</p> <p>対象施設 37施設（うちR2改修完了施設 27施設）</p>			
10. 事業課題	水回り等の衛生環境の向上は図られたが、施設全体で考えた時に、水回り以外でも接触リスクは生じる。			
11. 課題の要因	<p>施設全体における接触リスクを全て取り除くことは現実的に困難であると考えられる。</p> <p>施設整備による対応のみならず、感染リスクを低減させるためには、利用者や従事者等の個別の対応が非常に重要であると考えられる。</p>			
12. 令和3年度の方向	一部施設において、整備に係る部品調達が遅れ令和3年度に繰越したが、令和3年5月末までに全ての対象施設整備は完了予定となっている。			

新型コロナウイルス感染症対策関連事業 評価シート

1. 事業名	臨時特別定額給付金給付事業			
2. 担当部署	市民生活部	担当課等	生活福祉課	
3. 事業の概要	令和2年4月27日（基準日）において、本市の住民基本台帳に記録されている世帯で、令和2年8月14日（申請期限）までに特別定額給付金の申請をせずに亡くなった世帯主（給付対象者）の法定相続人の代表の方に対し、給付対象者1人につき10万円を支給するもの			
4. 事業の目的	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の国庫補助事業で実施した「特別定額給付金給付事業」の給付対象外とされている、申請前に世帯主の方が亡くなられて申請を行うことができなかった単身世帯等の方について、亡くなられた世帯主の法定相続人の方を対象に臨時特別定額給付金を給付し、給付の公平性を図るもの			
5. 事業対象	令和2年4月27日（基準日）において、本市の住民基本台帳に記録されている世帯で、令和2年8月14日（申請期限）までに特別定額給付金の申請をせずに亡くなった世帯主の法定相続人			
6. 年度末状態	リストから選択			
7. 事業費	1,413千円	執行額	1,413千円	執行率 100.00%
8. 事業評価	非常に効果的であった			
9. 事業評価理由	市町村の事務の進捗次第で、国の事業では給付対象外とされ方にも給付することができ、給付の公平性が保たれた。 交付対象世帯 14世帯			
10. 事業課題	—			
11. 課題の要因	—			
12. 令和3年度の方向	国の給付金事業を補完した事業であったため、今後、国において、同種の給付金事業が実施された場合には、同様の事業を実施する可能性がある。			

新型コロナウイルス感染症対策関連事業 評価シート

1. 事業名	農林業災害対策資金利子補給事業				
2. 担当部署	産業経済部	担当課等	産業総務課		
3. 事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・貸付対象：新型コロナウイルス感染症により農林業経営に影響・被害を受けた農林業者 ・資金使途：施設等の補修や更新に要する経費又は購買代金等に充てるための運転資金 ・償還期間：5年以内、ただし、個人で150万円を超える貸し付けの場合は7年以内（ともに据置期間1年以内） ・貸付限度額：600万円（農林業所得が総所得の過半に満たない場合は300万円）又は被害額から共済金等の額を減じた額のいずれか低い額 				
4. 事業の目的	農林業者の営農・営林意欲の増進及び農林業経営の再建を図る。				
5. 事業対象	資金融資を受けた農林業者・融資機関				
6. 年度末状態	年度内完了				
7. 事業費	370千円	執行額	370千円	執行率	100.00%
8. 事業評価					
9. 事業評価理由	基金に積み立てを行い事業を実施したものの、JA主体の感染症対策農業支援資金利子補給事業等もあり、貸付実績はなかった。				
10. 事業課題	—				
11. 課題の要因	—				
12. 令和3年度の方角	事業終了				

新型コロナウイルス感染症対策関連事業 評価シート

1. 事業名	指定管理者経営維持臨時給付金支給事業			
2. 担当部署		担当課等	観光シティプロモーション課 課、文化財、地域ビジネス支援課、農林振興課、生涯学習課、市民協働課	
3. 事業の概要	新型コロナウイルス感染拡大防止措置の実施等に伴い、指定管理委託料への充当を計画した収益事業利益及び自主事業利益の減少額について、指定管理者の努力（経費節減、国等施策の積極的活用等）によって、なお不足する場合、指定管理委託料の追加支払いを行う。			
4. 事業の目的	新型コロナウイルス感染拡大防止措置の実施等に伴い指定管理者に生じた利用料等収入減に対し支援を行い、指定管理施設者による管理業務継続を確保し、公の施設における住民サービス継続を実現する。			
5. 事業対象	公の施設指定管理者			
6. 年度末状態	年度内完了			
7. 事業費	17,376千円	執行額	17,376千円	執行率 100.00%
8. 事業評価	非常に効果的であった			
9. 事業評価理由	新型コロナウイルス感染症の感染拡大や緊急事態宣言の発令により、集客及び売上額が大幅に減少したが、給付金を支給したことによって、指定管理施設の運営を維持することができた。 観光公園や物産販売施設等指定管理施設 13施設			
10. 事業課題	—			
11. 課題の要因	—			
12. 令和3年度の方向	新型コロナウイルス感染症の終息のめどが見えず、また宮城県独自の緊急事態宣言の発令などにより、集客及び売上額は前年比で大きな減少が見られる。市の観光物産を担っている施設であり、安定的に継続した施設運営を行うためにも、状況によっては支給が必要であることから、事業継続とした。			

新型コロナウイルス感染症対策関連事業 評価シート

1. 事業名	衛生環境向上事業（庁舎分）			
2. 担当部署	総務部	担当課等	総務課	
3. 事業の概要	接触による感染防止を図るため、来庁者が多く訪れる各庁舎について、トイレの不特定多数が触れる部分（入口扉、手洗い蛇口、天井灯の電源）を非接触型に改修するもの。			
4. 事業の目的	トイレ入口扉の自由開閉式、手洗い蛇口を自動洗浄化、天井灯の人感センサー化するための経費			
5. 事業対象	庁舎利用者			
6. 年度末状態	年度内完了			
7. 事業費	9,826千円	執行額	9,823千円	執行率 99.97%
8. 事業評価	効果があった			
9. 事業評価理由	新型コロナ感染症やインフルエンザ予防等に有効な手段である。			
10. 事業課題	—			
11. 課題の要因	—			
12. 令和3年度の方角	事業終了			

新型コロナウイルス感染症対策関連事業 評価シート

1. 事業名	NHK連続テレビ小説「おかえりモネ」推進事業			
2. 担当部署	まちづくり推進部	担当課等	観光シティプロモーション課	
3. 事業の概要	NHK及び本市と同様にロケ地となった気仙沼市が相互協力しておかえりモネを広報・宣伝し、ドラマによる誘客を図り市内の観光関連事業者の売上回復につなげるため、広報・プロモーション活動を実施する。 ・ポスター印刷3,000枚、番組ロゴマークのぼり旗制作300本、番組ロゴマークステッカー印刷1,000枚等			
4. 事業の目的	新型コロナウイルス感染症の影響により、市内の観光関連事業者の売上が減少し、経営面において大きな打撃を受けていることから、おかえりモネを活用した広報・プロモーション展開を図り、観光客入込数の増加により市内経済の活性化を図る。			
5. 事業対象	市内事業者等			
6. 年度末状態	繰越事業			
7. 事業費	4,756千円	執行額	645千円	執行率 13.56%
8. 事業評価	事業未完了			
9. 事業評価理由	新型コロナウイルス感染症の状況下で、ドラマの放送が延期となったことに伴い、実施予定としいた事業の多くを繰り越すこととなったが、番組ロゴマークのぼり旗の制作や番組ロゴマークステッカーの印刷など一部の事業を実施したことにより、ドラマの舞台地である本市の効果的なPR及び市内の気運醸成につなげることができた。			
10. 事業課題	—			
11. 課題の要因	—			
12. 令和3年度の方向	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を踏まえた観光誘客を推進し、本市の魅力を生かして市内外にPRすることによりアフターコロナに向けて観光客入込数の増加につなげ、市内経済の回復を図る。			

新型コロナウイルス感染症対策関連事業 評価シート

1. 事業名	修学旅行キャンセル料等支援事業				
2. 担当部署	教育部	担当課等	活き生き学校支援室		
3. 事業の概要	市立中学校で修学旅行を中止したことにより発生したキャンセル料等を助成する事業で、対象経費（企画料、取消料、事務手数料、振込手数料）の補填を行う。				
4. 事業の目的	修学旅行中止に伴うキャンセル料等の相当額を助成することにより、子どもを持つ家庭の経済的負担の軽減を図る。				
5. 事業対象	修学旅行が中止となり、キャンセル料等の支払いが発生した生徒の保護者				
6. 年度末状態	年度内完了				
7. 事業費	1,502千円	執行額	1,502千円	執行率	100.00%
8. 事業評価	効果があった				
9. 事業評価理由	修学旅行が中止となった中学校6校の保護者に発生した、企画料等の経費を補填することで、保護者の経済的負担を図ることが出来た。				
10. 事業課題	—				
11. 課題の要因	—				
12. 令和3年度の方角	事業終了				

新型コロナウイルス感染症対策関連事業 評価シート

1. 事業名	放課後児童クラブ緊急時連絡メールシステム設置事業			
2. 担当部署	市民生活部	担当課等	子育て支援課	
3. 事業の概要	放課後児童クラブで新型コロナウイルス感染者が確認された場合は、臨時休所の緊急対応を行うこととなることから、放課後児童クラブ利用児童の保護者へ速やかに連絡する必要があるため、連絡メールシステムを設置することで、保護者への迅速な周知を図る。			
4. 事業の目的	新型コロナウイルス感染者が確認された場合等の緊急時に、放課後児童クラブ利用児童の保護者へ速やかに連絡する手段として、連絡メールシステムを設置するもの			
5. 事業対象	放課後児童クラブ			
6. 年度末状態	年度内完了			
7. 事業費	583千円	執行額	583千円	執行率 100.00%
8. 事業評価	非常に効果的であった			
9. 事業評価理由	<p>公立の幼稚園・保育所や市内の小中学校と同じメールシステムであることから、保護者にとっても利用しやすい。</p> <p>メールシステムを設置するまでは、個別に電話連絡を行うか、小中学校のスクールメールによる周知に合わせて連絡する方法しかなかったことから、保護者へ速やかに連絡することが可能となった。</p>			
10. 事業課題	製品の確保とシステムの設置に時間を要し、メールシステムの設置が3月となったことから、年度内に保護者の利用登録ができなかった。			
11. 課題の要因	1月補正予算による対応であったことや、新型コロナウイルスの感染拡大防止対策に伴う働き方の変化に伴い、製品の確保やシステム設置に時間を要したことから3月の設置となった。			
12. 令和3年度の方向	事業完了			

新型コロナウイルス感染症対策関連事業 評価シート

1. 事業名	自宅療養者等日常生活支援事業			
2. 担当部署	市民生活部	担当課等	生活福祉課	
3. 事業の概要	保健所からの要請に基づく生活用品等を必要とする自宅療養者に対し、①食品（白米、レトルト食品、カップ麺、缶詰）②飲料水（スポーツドリンク、お茶、野菜ジュース）③衛生用品（マスク、ハンドソープ、除菌シート、除菌スプレー）④日常雑貨用品（トイレットペーパー、ボックスティッシュ、洗剤（食器用、洗濯用）を1人当たり2週間分を支給する。			
4. 事業の目的	新型コロナウイルス感染者及び濃厚接触者となった市民のうち、自宅療養せざる得ない方（自宅療養者）の日常生活支援及び市中感染拡大防止を図るため、自宅療養者に対し生活用品等を無償で支給し支援する。			
5. 事業対象	自宅療養者			
6. 年度末状態	リストから選択			
7. 事業費	75千円	執行額	75千円	執行率 100.00%
8. 事業評価	効果があった			
9. 事業評価理由	市内の感染拡大状況を考慮し、支給体制を整えたが、保健所からの要請実績はなかった。 ただし、事例が発生した際の迅速な対応ができる体制が整えられ、今後の要請にも随時対応できる。			
10. 事業課題	<ul style="list-style-type: none"> ・宮城県からは、自宅療養者数の情報提供が不可とされているため、準備するセット数の考え方に苦慮した。 ・事前に準備することと、待機期間中の食事の補完的な支援であるため、生鮮食品の提供は困難であった。 ・登米市で独自事業を制定した後、宮城県で同様の事業を実施することとなった。 			
11. 課題の要因	感染症対策の指導機関として、本来であれば宮城県で行う事業であったが、独自で事業を制定した際には、宮城県では実施の予定がないとされたため、事業実施したものである。			
12. 令和3年度の方向	宮城県でも同様の事業を実施することとなったが、宮城県で支援を行う対象者はあくまで陽性者であるため、陰性の濃厚接触者等に対する支援策としては必要である。保健所からの要請に基づき、事例発生の際には予備費対応で実施する。			

新型コロナウイルス感染症対策関連事業 評価シート

1. 事業名	介護サービス提供継続支援事業			
2. 担当部署	市民生活部	担当課等	長寿介護課	
3. 事業の概要	濃厚接触者に介護サービスを提供した事業者に、濃厚接触者1人につき50,000円を支給する。			
4. 事業の目的	要介護（要支援）認定を受けている方が、新型コロナウイルス感染症の濃厚接触者に該当した場合でも、必要なサービスを継続するため、そのサービスを提供する事業所に対して支援金を交付し、介護サービスに係る提供体制の確保及び感染拡大防止対策の支援を図るもの。			
5. 事業対象	市内の介護事業所等			
6. 年度末状態	年度内完了			
7. 事業費	1,400千円	執行額	1,400千円	執行率 100.00%
8. 事業評価	非常に効果的であった			
9. 事業評価理由	介護サービスに係る提供体制の確保及び感染拡大防止対策の支援が図られた。 交付対象 6事業者			
10. 事業課題	—			
11. 課題の要因	—			
12. 令和3年度の方向	感染拡大傾向にあり、濃厚接触者に対するサービス提供の継続を支援するため事業継続する。			

新型コロナウイルス感染症対策関連事業 評価シート

1. 事業名	大規模集客施設体温自動測定器導入事業				
2. 担当部署		担当課等	市民協働課、観光シティプロモーション課、文化財、総務課、地域ビジネス支援課		
3. 事業の概要	新型コロナウイルス感染症対策として大規模集客施設等に消毒液噴射機能付自動検温器及び換気アラートシステム機器を導入する。				
4. 事業の目的	大規模集客施設等において、施設利用者に対して消毒液自動噴射機能を有する自動検温器を設置することで、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止する。また、観光物産販売施設等については、密になりやすいことから換気アラートシステム機器を導入し、適切な換気によるクラスターの発生防止を図る。				
5. 事業対象	施設利用者及び施設管理者、従業員				
6. 年度末状態	年度内完了				
7. 事業費	9,658千円	執行額	9,658千円	執行率	100.00%
8. 事業評価	効果があった				
9. 事業評価理由	<p>消毒液自動噴射機能付き自動検温器及び換気アラートシステム機器を導入したことにより、新型コロナウイルス感染症の感染防止が強化され、これまで以上に利用者が安心して利用いただける施設となった。</p> <p>○自動検温器 21台（9庁舎、道の駅等産直施設7施設、観光公園1所、その他集客公共施設4施設）</p> <p>○換気アラートシステム機器 10台（道の駅等産直施設7施設）</p>				
10. 事業課題	—				
11. 課題の要因	—				
12. 令和3年度の方向	施設に対して必要な台数の設置が完了したことから、事業終了とした。				

新型コロナウイルス感染症対策関連事業 評価シート

1. 事業名	新米セットで生活応援事業			
2. 担当部署	産業経済部	担当課等	地域ビジネス支援課	
3. 事業の概要	<p>新型コロナウイルス感染症の影響を受けている事業者や就学困難な児童・生徒がいる世帯及び市外在住の市出身学生に対して市内製品の詰め合わせを送り、生活支援、農産物等の応援消費及び市内事業者の経営支援を行う。</p> <p>①就学援助世帯応援発送件数・・・374件 ②生徒・学生応援発送件数・・・525件</p>			
4. 事業の目的	<p>新型コロナウイルス感染症の再拡大などにより、経済的理由によって就学困難な児童・生徒がいる世帯及び市外在住の市出身学生に対して市内製品の詰め合わせを送ることにより、生活支援と市内産農産物や加工食品等の応援消費を行う。</p>			
5. 事業対象	就学援助制度認定世帯、市外在住の市出身の学生、事業者、市内企業			
6. 年度末状態	年度内完了			
7. 事業費	12,813千円	執行額	12,813千円	執行率 100.00%
8. 事業評価	非常に効果的であった			
9. 事業評価理由	<p>とめ三味便に同封したアンケートにより、高い満足度を示す結果が得られ、また、物産品が届いた旨の連絡やお礼の手紙が数件寄せられたことから、非常に効果的な支援事業であったと評価される。併せて、市内事業者の経営支援も行うことができた。</p>			
10. 事業課題	<p>・様々な手法で事業の周知に努めたが、事業を実施していることが分からなかったとの声があった</p>			
11. 課題の要因	<p>・チラシを作成する際に、わかりやすいレイアウトを検討する必要がある。また、報道関係にも積極的に情報提供し、周知の協力が得られれば、さらに広く効果が得られる。</p>			
12. 令和3年度の方向	<p>アンケートの結果から、日々の生活に不安があり、今回のような支援を望む意見が多く寄せられた。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の終息が見えないことから、必要に応じて支援が必要であることから、事業継続とした。</p>			

新型コロナウイルス感染症対策関連事業 評価シート

1. 事業名	飲食業等応援給付金				
2. 担当部署	産業経済部	担当課等	地域ビジネス支援課		
3. 事業の概要	事業継続への給付金として、事業対象者へ1事業者あたり300千円を上限として支給した。				
4. 事業の目的	新型コロナウイルス感染症は未だ収束に至らず、市内での感染が確認され、飲食業等への経済的影響は更に大きくなっており、集中的に事業継続を支援する。				
5. 事業対象	売上が前年同月比で20%以上減少している宿泊業、飲食サービス業、一般乗用旅客自動車運送業、一般貸切旅客自動車運送業、運転代行業				
6. 年度末状態	年度内完了				
7. 事業費	96,296千円	執行額	96,296千円	執行率	100.00%
8. 事業評価	非常に効果的であった				
9. 事業評価理由	<ul style="list-style-type: none"> ・326件の事業者に対し、給付金を支給し事業継続の支援に努めた。 ・1月20日に毎戸へ制度概要及び申請方法を記載した冊子を配布するとともに、商工会等と連携し事業者への周知に努めた。 ・国の持続化給付金や市の経営維持臨時給付金等を受給している場合は申請書類を省略するなど、事業者の申請手続きの簡素化に努めた。 				
10. 事業課題	—				
11. 課題の要因	—				
12. 令和3年度の方向	地域経済の景況を見極め、事業継続支援が集中的に必要な対象業種の検討を行った上で事業を実施する。				

新型コロナウイルス感染症対策関連事業 評価シート

1. 事業名	感染防止対策用音響機器整備事業			
2. 担当部署	議会事務局	担当課等	議会事務局	
3. 事業の概要	<p>アクリル板が設置される第1～第4委員会室に、アンプ及びチューナー各1台（持ち運び型）、ワイヤレスマイク2本と有線マイク2本を設置する</p>			
4. 事業の目的	<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、委員会室にアクリル板が設置されることにより、会議等の発言の聞き取りが困難となり会議録の作成に支障をきたすため、音響機器を設置し会議環境の改善と会議録作成の円滑化を図る</p>			
5. 事業対象	委員会室利用者			
6. 年度末状態	年度内完了			
7. 事業費	1,318千円	執行額	999千円	執行率 75.80%
8. 事業評価	非常に効果的であった			
9. 事業評価理由	<p>アクリル板を設置したことによる会議時の発言の聞き取りづらいつらいつら状況等については、音響機器を導入したことにより改善が図られた。</p>			
10. 事業課題	—			
11. 課題の要因	—			
12. 令和3年度の方角	事業完了			

新型コロナウイルス感染症対策関連事業 評価シート

1. 事業名	在宅介護家族等支援金交付事業			
2. 担当部署	市民生活部	担当課等	生活福祉課、長寿介護課	
3. 事業の概要	①令和3年2月1日現在（基準日）在宅で要介護者を介護されているご家族を交付対象 ②交付額は、対象となる方1人につき3万円 ③対象者あてに申請書を送付、記入した後に返送、申請の内容を確認の上、指定された口座へ振込			
4. 事業の目的	新型コロナウイルス感染症の拡大の中、家庭内での感染防止を図りながら、在宅で要介護者を介護されているご家族に対して支援金を交付し、精神的な負担軽減と在宅介護生活の継続を支援するもの			
5. 事業対象	登米市に住所を有し、在宅で介護を受けている方で、要介護3以上、身体障害者1、2級所持者、療育手帳A、精神保健福祉手帳1級のいずれかに該当する方を介護している介護者（独居の方の場合、別世帯の介護者含む）			
6. 年度末状態	繰越事業			
7. 事業費	56,201千円	執行額	834千円	執行率 1.48%
8. 事業評価	事業未完了			
9. 事業評価理由	—			
10. 事業課題	—			
11. 課題の要因	—			
12. 令和3年度の方向	申請期限6月末までであり、7月末完了予定			

新型コロナウイルス感染症対策関連事業 評価シート

1. 事業名	公共施設等消毒業務				
2. 担当部署	まちづくり推進部	担当課等	市民協働課、学校教育課		
3. 事業の概要	新型コロナウイルス感染者が確認された公共施設において、施設内の清掃及び消毒作業を行う。				
4. 事業の目的	新型コロナウイルス感染者が確認された公共施設において、さらなる感染拡大の防止を図り、安全・安心な施設環境を整備する。				
5. 事業対象	施設利用者、施設管理者等				
6. 年度末状態	年度内完了				
7. 事業費	2,502千円	執行額	2,502千円	執行率	100.00%
8. 事業評価	効果があった				
9. 事業評価理由	施設の消毒作業を早期に行ったことで、新型コロナウイルス感染症の拡大を予防した。 大規模集客施設 1施設 教育施設 3施設				
10. 事業課題	—				
11. 課題の要因	—				
12. 令和3年度の方向	事業完了				

新型コロナウイルス感染症対策関連事業 評価シート

1. 事業名	公立学校ネットワーク等分離事業				
2. 担当部署	教育部	担当課等	活き生き学校支援室		
3. 事業の概要	小学校22校及び中学校10校と教育用センターサーバーを結ぶ通信回線を光ケーブル回線化することにより、行政ネットワーク回線から教育用ネットワーク回線の分離を行う。				
4. 事業の目的	小・中学校のWifi通信環境の高速・大容量化にあたり現在使用している行政ネットワーク回線より分離し、教育用ネットワーク回線の専用化を図る。				
5. 事業対象	各小中学校の児童生徒及び教職員				
6. 年度末状態	年度内完了				
7. 事業費	792千円	執行額	792千円	執行率	100.00%
8. 事業評価	非常に効果的であった				
9. 事業評価理由	行政ネットワーク回線を学校において教育用の回線として使用していたがADSL回線での運用であったため、通信速度が不足することがあった。回線を分離し専用化することにより、通信回線速度の確保が図られた。				
10. 事業課題	学校のからインターネット接続時に多数の端末の接続や動画視聴等の高負荷接続や利用時間帯による速度低下が懸念される。				
11. 課題の要因	セキュリティ対応のため学校からのインターネットへの接続にセンターサーバーを介しての接続となるため。				
12. 令和3年度の方向	ネットワークの分離が完了したことから事業完了となるが、適切な管理・運用を進める。				

新型コロナウイルス感染症対策関連事業 評価シート

1. 事業名	公立学校情報機器購入事業				
2. 担当部署	教育部	担当課等	活き生き学校支援室		
3. 事業の概要	<p>小中学校の児童生徒1人が1台を使用する環境を目指し、PCタブレット端末等の整備を行う。既整備端末1,515台を除き、4,064台を整備するもの。国庫補助（4.5万円/台）は補助対象となる児童生徒数の2/3の3831台数を分を活用するが、1人1台に不足する233台及び1台45千円を超える上増し分やウェブフィルタ等の整備をともに行う。</p>				
4. 事業の目的	<p>子供たち一人ひとりの個別最適化と、創造性を育む教育を実現するため、1人1台端末の環境を整備するもの。</p>				
5. 事業対象	小中学校の児童生徒				
6. 年度末状態	繰越事業				
7. 事業費	199,179千円	執行額	0千円	執行率	0.00%
8. 事業評価	事業未完了				
9. 事業評価理由	—				
10. 事業課題	<p>本事業の整備端末はios端末であるが、整備済みの端末はwindowsであるため一元的な管理が困難。</p>				
11. 課題の要因	<p>本事業以前に整備した端末であるため、端末管理アプリ（MDM）が導入されていないことや導入年次より製品が異なる。</p>				
12. 令和3年度の方向	<p>本事業にて整備したタブレット端末を合わせて、既存端末の更新整備を進めながら運用・管理の統一を図る。</p>				

新型コロナウイルス感染症対策関連事業 評価シート

1. 事業名	公立学校情報機器整備費補助金				
2. 担当部署	教育部	担当課等	活き生き学校支援室		
3. 事業の概要	<p>家庭への貸与のための通信機器としてモバイルルーター727台の整備、市立小中学校（32校）の遠隔学習機能強化のため、ウェブカメラ、マイク等の整備及び、障害のある児童生徒のための特殊マウスや音声文字化機器の整備を行う。</p>				
4. 事業の目的	<p>Wi-Fi環境等が整っていない児童生徒に貸与可能なルーター等の整備や学校からの遠隔学習機能の強化のための機器や障がいのある児童生徒が端末を効果的に活用できるよう入出力支援機器を整備を行う。</p>				
5. 事業対象	小中学校の児童生徒、保護者及び教員				
6. 年度末状態	年度内完了				
7. 事業費	7,696千円	執行額	7,696千円	執行率	100.00%
8. 事業評価	効果があった				
9. 事業評価理由	<p>学校のネットワーク環境整備や1人1台端末の整備を進めるにあたり、児童生徒の個々の状況に合わせたICT活用のための体制を整えることが出来た。</p>				
10. 事業課題	<p>一定の機器整備をしているが、教育のICT化が進むにあたり、機器の不足が懸念される。</p>				
11. 課題の要因	<p>遠隔授業の本格的運用が進むことや児童生徒数やその事情が常に変化するため。</p>				
12. 令和3年度の方向	事業完了				

新型コロナウイルス感染症対策関連事業 評価シート

1. 事業名	学校保健特別対策事業費補助金 【感染症対策のためのマスク等購入支援事業】				
2. 担当部署	教育部	担当課等	学校教育課		
3. 事業の概要	新型コロナウイルス感染症対策用の保健衛生用品（マスク、消毒液、体温計等の消耗品）の購入に対する国の補助事業であり、対象期間（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）における購入経費の1/2に補助金を充当するもの。				
4. 事業の目的	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による小中学校の一斉休業対応から再開等に必要となる保健衛生用品を購入し、集団感染リスクを軽減するもの。				
5. 事業対象	児童・生徒、教職員等				
6. 年度末状態	年度内完了				
7. 事業費	1,897千円	執行額	1,897千円	執行率	100.00%
8. 事業評価	効果があった				
9. 事業評価理由	感染予防対策に必要な物資（アルコール消毒液、マスク、ハンドソープ等）の品薄状態が続いていたが、市が物資を一括購入し、各学校（小学校22校、中学校10校）に一定の感染予防対策物資を配分することができたことで感染拡大の防止が図られた。				
10. 事業課題	—				
11. 課題の要因	—				
12. 令和3年度の方向	感染予防物資の供給が安定し、各学校において十分な量を確保できるようになったことから事業終了				

新型コロナウイルス感染症対策関連事業 評価シート

1. 事業名	学校保健特別対策事業費補助金【学校再開に伴う感染症対策・学習保証等に係る支援事業】（小中学校保健衛生用品購入事業）				
2. 担当部署	教育部	担当課等	学校教育課		
3. 事業の概要	<p>市内小中学校において、新型コロナウイルス感染症対策に必要な保健衛生用品等を購入するとともに、臨時休業の長期化による児童生徒への学習保障に必要な教材、備品等を購入する。</p> <p>※当該事業の実施要領では、感染予防対策等を徹底しながら児童生徒の学習保障をするための取組を校長判断で迅速かつ柔軟に対応することができるよう、当該予算を学校に配分することとされている。</p>				
4. 事業の目的	<p>学校再開にあたり、感染リスクを最小限しながら、十分な教育活動の継続と学習保障等を提供するため、必要となる衛生用品、学習教材、指導用備品等を購入し、児童生徒が安心して学校生活を送れるよう学習環境の整備を図る。</p>				
5. 事業対象	児童・生徒、教職員等				
6. 年度末状態	年度内完了				
7. 事業費	35,168千円	執行額	35,168千円	執行率	100.00%
8. 事業評価	非常に効果的であった				
9. 事業評価理由	<p>臨時休業期間が長期化する中、感染予防対策等を徹底しながら学校再開に必要な保健衛生用品や教材・備品等の購入を学校長判断で対応できるよう、必要経費を学校予算に配分したことにより、各学校において柔軟に感染防止対策を実施することができた。</p>				
10. 事業課題	—				
11. 課題の要因	—				
12. 令和3年度の方向	<p>国の補助事業を補完した事業であったため、今後、国において、同種の補助事業が実施された場合には、同様の事業を実施する可能性がある。（国の3次補正により繰越事業として実施中である）</p>				

新型コロナウイルス感染症対策関連事業 評価シート

1. 事業名	子ども・子育て支援交付金			
2. 担当部署	市民生活部	担当課等	子育て支援課	
3. 事業の概要	新型コロナウイルス感染症対策に伴う小学校の臨時休業等により、春休み終了日の翌日以降平日において午前中から放課後児童クラブを開所するための経費及び人材を確保するための経費を補助する。			
4. 事業の目的	新型コロナウイルス感染症対策に伴う小学校の臨時休業時等に、自宅での保育が困難な児童を受け入れる放課後児童クラブに対し、経費の一部を補助する。			
5. 事業対象	放課後児童クラブ			
6. 年度末状態	年度内完了			
7. 事業費	17,614千円	執行額	6,528千円	執行率 37.06%
8. 事業評価	非常に効果的であった			
9. 事業評価理由	市内の多くの放課後児童クラブが特別開所を行い、新型コロナウイルス感染症対策に伴う公立小学校の臨時休業等の際に、自宅での保育が困難な児童の受け皿となった。			
10. 事業課題	人件費に係る費用のため、実績報告の提出や補助金の交付確定が4月以降になる。			
11. 課題の要因	—			
12. 令和3年度の方向	小学校の臨時休業等に伴い、放課後児童クラブの特別開所が必要となった場合に実施する。			